



2023年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 キュービーネットホールディングス株式会社
 コード番号 6571 URL <https://www.qbnet.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 泰男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松本 修 (TEL) 03-6418-9190
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 2023年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	22,746	10.6	2,138	52.9	1,990	59.2	1,444	68.5	1,444	68.5	1,563	34.7
2022年6月期	20,564	8.6	1,398	201.6	1,250	336.6	856	251.4	856	251.4	1,160	272.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2023年6月期	111.13		107.99		11.9		6.5		9.4	
2022年6月期	66.55		64.09		8.0		4.1		6.8	

（参考）持分法による投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2023年6月期	31,108		12,874		12,874		41.4		986.96	
2022年6月期	29,736		11,387		11,387		38.3		879.85	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年6月期	4,694		△484		△3,597		4,432	
2022年6月期	4,706		△558		△5,245		3,724	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2022年6月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	129	15.0	1.2	
2023年6月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	260	18.0	2.1	
2024年6月期(予想)	ー	0.00	ー	22.00	22.00		18.0		

（注）2023年6月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,310	11.3	1,305	21.1	1,237	22.4	868	27.1	868	27.1	66.29	
通期	24,730	8.7	2,400	12.3	2,264	13.7	1,600	10.8	1,600	10.8	121.89	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期	13,045,100株	2022年6月期	12,942,600株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年6月期	123株	2022年6月期	123株
----------	------	----------	------

③ 期中平均株式数

2023年6月期	12,994,542株	2022年6月期	12,875,181株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について)

当社は、2023年8月18日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催予定であります。本説明会はライブ音声配信も予定しております。当日使用する決算補足説明資料は、2023年8月17日にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも同日に掲載予定であります。

また、決算説明会の内容については、2023年8月21日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年6月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	20円00銭	20円00銭
配当金総額	260百万円	260百万円

(注) 税法の規定による純資産減少割合は零であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(取り組みに関する説明)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の感染拡大によって起きた事業環境の変化及びスタイリストの採用・労働環境の変化等を踏まえて、2023年6月期（当期）を初年度とする5か年を対象とした新たな中期経営計画「Reborn for 2027」を策定いたしました（以下、「本中期経営計画」という。）。

本中期経営計画では、事業成長の源泉である『お客様』と『働く人：スタイリスト』に選ばれる会社となることを、最も重要な経営方針に定めております。スタイリストの待遇や働き方の改善に向けた人材投資の強化及び人材育成拠点の拡充によって、より多くのスタイリストに選ばれる会社となり、店舗拡大とサービス価値向上による利益成長の事業基盤を構築することを目指しております。

本中期経営計画の初年度である当期は、目標達成に向けた体制強化期間と位置付けており、「スタイリストの定着率向上及び採用強化」等のアクションプランを策定しております。当期のアクションプラン及び本書提出日までの主な取り組みは、以下のとおりであります。

区分	アクションプラン	主な取り組み内容										
国内	スタイリストの定着率向上及び採用強化	<ul style="list-style-type: none"> 通常の昇給原資に加えて、現場での貢献に対する評価をより手厚くするための昇給原資を確保して、スタイリストの待遇改善を実施 新卒採用、リファラル採用及びアルムナイ採用（元従業員の再雇用）等の採用チャネルの多様化及びインセンティブ導入を含む採用活動の強化により、前年同期を超える採用数を達成 2023年4月に国内7拠点目（サテライト含む）となる研修施設を広島に開校 										
	サービス価格の改定による収益向上	<ul style="list-style-type: none"> ヘアカット需要の回復により、店舗の混雑率は本感染症の流行前の水準を超えて推移する一方で、採用・労働環境の変化により、需要に見合ったスタイリストの人員数が確保できていない状況。お客様に安定的にサービスを提供するためには、スタイリストの更なる待遇改善への投資が必要不可欠と判断し、QB HOUSE、FaSS及びQB PREMIUMの通常価格の改定を決定及び実行 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>業態</th> <th>改定時期</th> <th>改定内容（税込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>QB HOUSE</td> <td rowspan="3">2023年4月</td> <td>通常価格1,200円→1,350円</td> </tr> <tr> <td>QB PREMIUM</td> <td>通常価格1,650円→1,800円</td> </tr> <tr> <td>FaSS</td> <td>通常価格2,200円→2,400円</td> </tr> </tbody> </table>	業態	改定時期	改定内容（税込）	QB HOUSE	2023年4月	通常価格1,200円→1,350円	QB PREMIUM	通常価格1,650円→1,800円	FaSS	通常価格2,200円→2,400円
	業態	改定時期	改定内容（税込）									
	QB HOUSE	2023年4月	通常価格1,200円→1,350円									
QB PREMIUM	通常価格1,650円→1,800円											
FaSS	通常価格2,200円→2,400円											
業務委託店舗の労働環境改善	<ul style="list-style-type: none"> 委託取引先との合意により、業務委託の33店舗を直轄運営に切り替え、当該店舗の委託取引先の従業員を当社グループで採用 労働環境改善に向けた委託取引先との定期的な面談の実施 											
出店政策（市場浸透／市場開発）の変化	<ul style="list-style-type: none"> 店舗人員の適正化を図るための既存店の統廃合を実施する一方で、今後の売上成長に資する好立地への出店も実施 幅広い顧客層へ対応するため、FaSS・狭小商圏型店舗を各1店舗、QB PREMIUMを2店舗出店 											

区分	アクションプラン	主な取り組み内容			
海外	スタイリストの定着率向上及び採用強化	<ul style="list-style-type: none"> 急激なインフレによって、スタイリストの生活コストが上昇。サービス価格の改定に合わせて、給与及び評価に関する制度改定を実施 2022年12月に海外2拠点目（1拠点目は香港）となる研修施設を台湾に開校 			
	サービス価格の改定による収益向上	<ul style="list-style-type: none"> 急激なインフレや最低賃金の上昇等の経済環境の変化に対応するため、各国でサービス価格の改定を決定及び実行 			
		地域	業態	改定時期	改定内容
		シンガポール	QB PREMIUM QB HOUSE	2022年8月 2022年10月	SG\$15→SG\$18 SG\$12→SG\$14
	台湾	QB HOUSE	2023年1月	300元→350元	
	アメリカ	QB HOUSE	2022年12月 2023年1月	\$30→\$35 (オンライン予約のみ) \$25→\$30 (通常価格)	

（業績に関する説明）

当連結会計年度（2022年7月1日～2023年6月30日）は、国内における本感染症の5類感染症への移行もあり、国内・海外ともに本感染症の防疫措置は撤廃又は大幅に緩和され、お客様のヘアカット需要は回復傾向が続いたことから、グループ全体の来店客数は前年同期に比べ増加しました。また、国内・海外ともに、スタイリストの待遇改善に向けた原資確保を主目的として、当初計画よりも前倒しで価格改定を実施しました。

その結果、売上収益は、前年同期に比べ2,182百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は544百万円）し、22,746百万円となりました。

<国内>

サービス業の需要回復に伴う採用・労働環境の変化により、スタイリストの人員不足の解消が遅れていることから、定休日や臨時休業が必要となる店舗が増加しました。また、店舗運営人員の適正化による労働環境改善を図るため、店舗の統廃合を実施したこと等により、総稼働席数の供給サイドは前年同期に比べ減少しました。一方で、本感染症の防疫措置の緩和等に伴い、お客様のヘアカット需要は回復傾向が続いており、店舗の混雑率は本感染症の流行前の水準を超えて推移する等、来店客数は増加しました。また、スタイリストの待遇改善に向けた原資確保を主目的として、2023年4月に価格改定を実施したことによる増収がありました。その結果、前年同期に比べ、売上収益は1,374百万円増加しました。

<香港>

2022年12月に本感染症の防疫措置は全面的に撤廃され、お客様のヘアカット需要は回復傾向となりましたが、スタイリストの人員不足や閉店等の影響により、前年同期に比べ来店客数は微増に留まりました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は微増に留まりましたが、円安の為替影響に伴う増収があったことから、円貨建ての売上収益は332百万円増加しました。

<シンガポール>

本感染症の防疫措置は全面的に撤廃されておりますが、テレワーク勤務の定着等により都心の店舗への影響は残っております。スタイリストの人員不足や閉店等の影響により、前年同期に比べ来店客数は減少しましたが、2022年8月及び10月に価格改定を実施したことによる増収がありました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は増加し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は190百万円増加しました。

<台湾>

本感染症の防疫措置は全面的に撤廃されており、来店客数は順調に回復しました。さらに、2023年1月に価格改定を実施したことによる増収がありました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は増加し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は168百万円増加しました。

<アメリカ (ニューヨーク) >

本感染症の防疫措置は、国内及びアジアよりも早期に撤廃されており、来店客数は順調に回復しました。さらに、2023年1月に価格改定を実施したことによる増収がありました。その結果、前年同期に比べ、外貨建ての売上収益は増加し、円安の為替影響に伴う増収もあったことから、円貨建ての売上収益は116百万円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	増減額	増減額 (為替影響 除く)
国内	17,119	18,493	1,374	—
海外	3,444	4,253	808	263
香港	1,795	2,127	332	35
シンガポール	897	1,088	190	36
台湾	549	717	168	120
アメリカ	202	319	116	71
連結	20,564	22,746	2,182	263

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

売上原価は、前年同期に比べ923百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は439百万円）し、17,460百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
人件費	689 (249)	業務委託店舗の直轄化に伴うスタイリストの増加
賃料	250 (134)	売上収益の増加に伴う歩合賃料の増加

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ499百万円増加（うち、円安に伴う為替影響は69百万円）し、3,121百万円となりました。主な増減内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	増減額	為替影響以外の主な増減理由
人件費	147 (31)	社内ヘアカットスクール研修生の増加
賞与	113 (2)	国内の業績手当の増加
求人費	113 (0)	国内での採用強化に伴うスタイリスト求人費用の増加

(注) 括弧内の数値は、円安に伴う為替影響による増減額を記載しております。

その他の営業収益は、前年同期に比べ91百万円減少し、65百万円となりました。また、その他の営業費用は、店舗資産の減損損失が減少したこと等により前年同期に比べ71百万円減少し、91百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上収益は22,746百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は2,138百万円（同52.9%増）、税引前利益は1,990百万円（同59.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,444百万円（同68.5%増）となりました。

店舗展開につきましては、18店舗出店いたしました。出店地域は、国内に14店舗、海外は台湾に4店舗であります。また、労働環境改善策として店舗の統廃合を実施したこと等により37店舗閉店したことから、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末より19店舗減少し、701店舗となりました。

なお、当社グループはヘアカット事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ887百万円増加し、5,800百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加708百万円、棚卸資産の増加145百万円等によるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し、25,308百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少147百万円、使用権資産の増加488百万円等によるものであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,372百万円増加し、31,108百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、6,609百万円となりました。これは主として、その他の流動負債の増加275百万円等によるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ383百万円減少し、11,624百万円となりました。これは主として、借入金の減少724百万円、リース負債の増加162百万円、引当金の増加186百万円等によるものであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、18,233百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,487百万円増加し、12,874百万円となりました。これは主として、資本剰余金の減少92百万円、利益剰余金の増加1,444百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ708百万円増加し、4,432百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、4,694百万円（前連結会計年度は4,706百万円の増加）となりました。これは主として、税引前利益1,990百万円、減価償却費及び償却費3,284百万円等の計上等に対し、法人所得税の支払額710百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、484百万円（前連結会計年度は558百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出390百万円、差入保証金の差入による支出158百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、3,597百万円（前連結会計年度は5,245百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出700百万円、リース負債の返済による支出2,835百万円、配当金の支払額130百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の感染拡大によって起きた事業環境の変化及びスタイリストの採用・労働環境の変化等を踏まえて、2023年6月期を初年度とする5か年を対象とした新たな中期経営計画「Reborn for 2027」を策定いたしました（以下、「本中期経営計画」という。）。

本中期経営計画は、これまで培ってきた当社グループの強みを事業環境の変化に適応させながら、さらに進化・発展させ、長期にわたって安定的に企業価値を向上できる基盤を構築するための経営目標、経営方針を策定したものであります。

本中期経営計画では、事業成長の源泉である『お客様』と『働く人：スタイリスト』に選ばれる会社となることを、最も重要な経営方針と位置付けております。スタイリストの待遇や働き方の改善に向けた人材投資を強化するほか、人材育成拠点の拡充を国内・海外で進めることで、従業員満足度の向上を図り、より多くのスタイリストに選ばれる会社となることを目指します。

当社グループで働くスタイリストの定着率を高めながら、新たな採用チャネルの拡充により採用数も伸ばすことで、国内の出店余地への新規出店によるシェア拡大、海外の既存国の再成長及び新しい都市への進出等、店舗拡大による事業成長を図ってまいります。

また、人材育成拠点の拡充によるスタイリストのカット技術・接客サービスの向上に加えて、新しい券売機の導入やアプリ開発等によるサービス拡充によりお客様の利便性を高めることで、サービス価値向上による事業成長も図ってまいります。

店舗拡大とサービス価値向上による収益拡大で得た資金を、スタイリストの人材投資に再分配することで、さらにスタイリストに選ばれる会社となり、次の店舗拡大とサービス価値向上による収益拡大につなげる、この事業成長を促す好循環を実現することで、長期にわたって安定的に企業価値を向上できる基盤を構築してまいります。

本中期経営計画の2年目である次期（2024年6月期）は、本感染症の流行前におけるスタイリストの純増数に戻すことを最優先の経営課題と捉えて、スタイリストの採用及び定着について、実効性のある待遇や働き方の改善並びに人材育成の施策に取り組んでまいります。これらの取り組みによってスタイリストの純増を早期に実現し、既存店の高いヘアカット需要に対応できるシフト配置を強化するとともに、年度の後半からは新規出店を増やし、店舗拡大による安定成長の体制を構築することを計画しております。

具体的には、スタイリストの多様なニーズを踏まえて、「収入」「休暇」「働きやすさ」「働きがい」「安心・安全」の多面的な観点から、改善策を実行してまいります。特に「収入」の観点については、価格改定によって得られた資金を原資として、ベースアップ、各種手当の拡充及び人事評価による昇給等、採用及び定着の両面に資する大規模な待遇改善を計画しております。さらに、「休暇」「働きやすさ」「働きがい」「安心・安全」の観点についても、既に実行している施策を改善・強化するとともに、検討段階の施策を順次実行していくことを目指してまいります。これらの取り組みを踏まえた次期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

	2023年6月期 (実績)	2024年6月期 (計画)	2027年6月期 (計画)
売上収益	227億46百万円	247億30百万円	300億円
営業利益	21億38百万円	24億円	30億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	14億44百万円	16億円	19億円

詳細につきましては、2023年8月17日開示予定の決算補足説明資料をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年6月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,724	4,432
営業債権及びその他の債権	915	972
その他の金融資産	29	15
棚卸資産	92	237
未収法人所得税等	—	13
その他の流動資産	152	129
流動資産合計	4,912	5,800
非流動資産		
有形固定資産	1,360	1,213
使用権資産	5,116	5,605
のれん	15,430	15,430
無形資産	116	120
その他の金融資産	1,937	2,004
繰延税金資産	748	822
その他の非流動資産	113	112
非流動資産合計	24,823	25,308
資産合計	29,736	31,108
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	235	261
借入金	1,707	1,692
リース負債	2,292	2,397
未払法人所得税等	489	372
その他の金融負債	89	82
その他の流動負債	1,526	1,802
流動負債合計	6,340	6,609
非流動負債		
借入金	8,439	7,714
リース負債	2,905	3,067
その他の金融負債	76	52
繰延税金負債	22	39
引当金	553	740
その他の非流動負債	10	9
非流動負債合計	12,008	11,624
負債合計	18,348	18,233
資本		
資本金	1,289	1,326
資本剰余金	4,829	4,736
利益剰余金	4,987	6,431
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	281	379
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,387	12,874
資本合計	11,387	12,874
負債及び資本合計	29,736	31,108

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	20,564	22,746
売上原価	△16,537	△17,460
売上総利益	4,026	5,285
その他の営業収益	156	65
販売費及び一般管理費	△2,621	△3,121
その他の営業費用	△163	△91
営業利益	1,398	2,138
金融収益	13	18
金融費用	△161	△165
税引前利益	1,250	1,990
法人所得税費用	△393	△546
当期利益	856	1,444
当期利益の帰属		
親会社の所有者	856	1,444
当期利益	856	1,444
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	66.55	111.13
希薄化後1株当たり当期利益(円)	64.09	107.99

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期利益	856	1,444
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	304	119
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	304	119
その他の包括利益合計	304	119
当期包括利益	1,160	1,563
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,160	1,563
当期包括利益	1,160	1,563

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2021年7月1日残高	1,245	4,785	4,129	△0	△110	107	△3
当期利益	—	—	856	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	304	—	304
当期包括利益合計	—	—	856	—	304	—	304
新株の発行 (新株予約権の行使)	44	44	—	—	—	△24	△24
新株予約権の失効	—	—	0	—	—	△0	△0
株式報酬費用	—	—	—	—	—	5	5
所有者との取引額合計	44	44	0	—	—	△19	△19
2022年6月30日残高	1,289	4,829	4,987	△0	193	88	281

(単位：百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2021年7月1日残高	10,156	10,156
当期利益	856	856
その他の包括利益	304	304
当期包括利益合計	1,160	1,160
新株の発行 (新株予約権の行使)	63	63
新株予約権の失効	—	—
株式報酬費用	5	5
所有者との取引額合計	69	69
2022年6月30日残高	11,387	11,387

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権	合計
2022年7月1日残高	1,289	4,829	4,987	△0	193	88	281
当期利益	—	—	1,444	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	119	—	119
当期包括利益合計	—	—	1,444	—	119	—	119
新株の発行 (新株予約権の行使)	36	36	—	—	—	△20	△20
新株予約権の失効	—	—	0	—	—	△0	△0
剰余金の配当	—	△129	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	36	△92	0	—	—	△20	△20
2023年6月30日残高	1,326	4,736	6,431	△0	312	67	379

(単位：百万円)

	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2022年7月1日残高	11,387	11,387
当期利益	1,444	1,444
その他の包括利益	119	119
当期包括利益合計	1,563	1,563
新株の発行 (新株予約権の行使)	53	53
新株予約権の失効	—	—
剰余金の配当	△129	△129
所有者との取引額合計	△75	△75
2023年6月30日残高	12,874	12,874

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,250	1,990
減価償却費及び償却費	3,168	3,284
減損損失	147	71
金融収益	△13	△18
金融費用	161	165
助成金収入	△107	△51
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△130	△41
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19	△143
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	18	△5
その他	274	224
小計	4,788	5,477
利息の受取額	0	3
利息の支払額	△146	△128
助成金の受取額	107	51
法人所得税の還付額	29	—
法人所得税の支払額	△73	△710
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,706	4,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△447	△390
無形資産の取得による支出	△33	△48
差入保証金の差入による支出	△95	△158
差入保証金の回収による収入	41	122
その他	△22	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,020	△22
長期借入金の返済による支出	△700	△700
セール・アンド・リースバックによる収入	105	92
リース負債の返済による支出	△2,704	△2,835
新株予約権の行使による収入	63	53
配当金の支払額	△0	△130
その他	10	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,245	△3,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△877	708
現金及び現金同等物の期首残高	4,601	3,724
現金及び現金同等物の期末残高	3,724	4,432

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復義務の履行実績等に基づく新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額173百万円を変更前の資産除去債務（引当金）及び使用権資産残高に加算しております。

また、一部店舗について当該使用権資産への追加額を減損損失として認識したため、この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び税引前利益はそれぞれ5百万円減少しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）については、当社グループへの今後の影響の程度を予測することは困難であるものの、直近の来店客数等を考慮し、本感染症による大きな影響はないものとして、非金融資産の減損テスト等の会計上の見積りを行っております。

なお、上述の仮定に基づいて店舗の減損損失の要否を検討した結果、一部の店舗において有形固定資産及び使用権資産の減損損失を認識しております。一方で、のれんの減損損失は認識しておりません。

これらの仮定は、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

当社グループは、ヘアカット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	856	1,444
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,875,181	12,994,542
希薄化効果のある普通株式数		
ストック・オプションによる増加 (株)	494,344	377,580
希薄化後普通株式の期中平均株式数 (株)	13,369,525	13,372,122
基本的1株当たり当期利益 (円)	66.55	111.13
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	64.09	107.99

(重要な後発事象)

該当事項はありません。